

横浜市第 18 回 30 年公募公債（定時償還）
発 行 要 項

- | | |
|--|--|
| <p>1. 発行者の名称 横浜市</p> <p>2. 発行総額 金 300 億円</p> <p>3. 発行の目的 平成 30 年度新規資金</p> <p>4. 発行日 平成 30 年 10 月 17 日</p> <p>5. 各公債の金額 1, 000 万円</p> <p>6. 社振法の適用 本公債については、社債、株式等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号）の規定の適用を受けるものとする。</p> <p>7. 利 率 年 0. 752 パーセント</p> <p>8. 発行価額 額面 100 円につき金 100 円</p> <p>9. 償還金額 額面 100 円につき金 100 円</p> <p>10. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本公債の元金は、平成 31 年 4 月 17 日を第 1 回の償還日とし、その後毎年 4 月 17 日及び 10 月 17 日に各公債の金額あたり 166, 660 円を償還し、平成 60 年 10 月 16 日に残額を償還する。</p> <p>(2) 償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 買入消却は、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>11. 利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本公債の利息は、発行日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成 31 年 4 月 17 日を第 1 回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年 4 月 17 日及び 10 月 17 日の 2 回に、各その日までの前半箇年分を支払う。</p> <p>(2) 償還の場合に半箇年に満たない利息を支払うときは、半箇年の日割をもってこれを計算する。</p> <p>(3) 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日にこれを繰り上げる。</p> <p>(4) 償還期日後は、利息をつけない。</p> <p>12. 申込期日 平成 30 年 10 月 5 日</p> <p>13. 募入方法 応募超過の場合は、本公債の引受並びに募集取扱会社の代表者が適宜募入額を定める。</p> <p>14. 払込期日 平成 30 年 10 月 17 日</p> <p>15. 募集の受託会社 株式会社横浜銀行</p> | <p>16. 引受並びに募集取扱会社
東海東京証券株式会社（代表、事務幹事）
みずほ証券株式会社（代表）
大和証券株式会社（代表）</p> <p>17. 振替機関 株式会社証券保管振替機構</p> <p>18. 発行代理人及び支払代理人
第 17 号の振替機関が定める業務規程に基づく発行代理人業務及び支払代理人業務は、株式会社横浜銀行においてこれを取り扱う。</p> |
|--|--|
- 以 上